

局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

局名	消防局
----	-----

基本計画	柱	きずなを結ぶ
	大項目	信頼のきずなによる安全で安心できるまちづくり
	取組みの方針	医療・衛生管理体制の充実

担当局 / 総務担当課名	消防局	人事企画課
連絡先	582 - 3805	

21年度計画

-1-(2)-

施策名	医療・救急体制の充実
-----	------------

施策の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	医療・衛生管理体制を充実していくために、消防機関と医療機関の連携強化を図り、専門性の高い知識・技術を持った救急救命士を養成していくことで、高度な救急活動を提供していきます。また、市民に対する応急手当の普及啓発活動の推進と併せて救命率の向上を図り、市民の安全・安心の体制を充実させます。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	医療・衛生管理体制の充実

成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)	現状値		計画	平成21年度	目標値	
	年度	平成21年度			年度	平成25年度
薬剤又は気管挿管認定救急救命士数	年度	平成21年度	計画	70 人	年度	平成25年度
気管挿管・薬剤投与を行う認定救命士養成数を示すものです。養成機関、実習医療機関の受入状況などから養成可能と考えられる人数を値とします。	現状値	71人	実績	71 人	目標値	130人
			達成度	101.4 %		
救急講習の受講者数	年度	平成21年度	計画	25,000 人	年度	平成25年度
傷病者のそばにいる市民が適切な応急手当を行うことで救命効果は向上します。多くの市民にその知識・技術を学んでいただくことを目的とします。計画値は過去の実績に基づいています。	現状値	31,303人	実績	31,303 人	目標値	25,000人が救急講習を受講
			達成度	125.0 %		
	年度		計画		年度	
	現状値		実績		目標値	
			達成度	%		
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]		事業費	10,718 千円	構成事業にかかった人件費の目安(21年度)	
			うち一般財源	10,718 千円	49,725 千円	

局施策に対する担当局の評価

局施策の評価	21年度評価	主な分析理由
成果指標の結果を踏まえ、構成事業の評価結果なども考慮し評価を行う。	A	<p>薬剤又は気管挿管認定救急救命士数については、当初計画どおりに養成が実施されており、現状では最終年度の目標値に向け着実に取組みが進められているといえます。</p> <p>応急手当普及啓発についても当初計画を上回る市民が受講しており、直接に救命効果は計れないものの、市民の受講希望も高まっており、市民の救急に対する意識や救急事案に対する協力体制は高まってきていると考えられます。</p> <p>一方、経済性・効率性を見ると、今後、地元の養成機関の変更を余儀なくされる可能性もあり、費用対効果を考慮した養成数の再検討をする必要があります。</p>
今後の局施策の方向性		<p>認定救命士の養成も応急手当普及啓発についても、市民の安全・安心の体制の充実を図っていくのに有効性は高いと考えます。今後も引き続き積極的な推進を図っていきます。しかし、養成機関の変更の可能性や少子高齢化の人口構造の変化を考慮し、それに対応できるだけの事業規模や実施方法について、今後、検討していく必要があります。</p>

【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

評価担当部署の意見

適切な評価 下記のとおり

施策名 医療・救急体制の充実

構成事業名	事業費			事業にかかった 人件費の目安 (21年度)	経費分類 裁量的経費 義務的経費 特別経費(重点) 特別経費(臨時)	今後の方向性		
	C時点[21年度:執行額]					21年度	21年度	
救急救命士の資格取得研修			10,012 千円	7,800 千円	裁量的経費			ア
事業費のうち一般財源			10,012 千円					
応急手当普及啓発			706 千円	41,925 千円	裁量的経費			ウ
事業費のうち一般財源			706 千円					
事業費のうち一般財源								
事業費のうち一般財源								
事業費のうち一般財源								
事業費のうち一般財源								
事業費のうち一般財源								
事業費のうち一般財源								
事業費のうち一般財源								
事業費のうち一般財源								

局施策全体のコスト	21年度		
	事業費	人件費(目安)	
	10,718 千円	49,725 千円	
施策全体の事業費のうち一般財源	10,718 千円		

局施策の
21年度評価

A

【局施策評価】
A:大変良い状況にある
B:概ね良い状況にある
C:概ね良い状況とまでは言えない
D:不十分な状況にある

【事業の今後の方向性】 ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	消防局	救急課
連絡先	661-0119	

基本計画	柱	きずなを結ぶ
	大項目	信頼のきずなによる安全で安心できるまちづくり
	取組みの方針	医療・衛生管理体制の充実
	主要施策	医療・救急体制の充実

関連計画	
事業期間	平成19年度～平成25年度
経費区分	裁量の経費

-1-(2)-

事業名	救急救命士の資格取得研修	
-----	--------------	--

事業の概要	何(誰)をどのようになりたいのか。	救命効果の向上を目的に、救急現場で気管挿管又は薬剤投与のできる救急救命士を養成します。気管挿管・薬剤投与は、近年、拡大された救急救命士の特定行為のため、それ以前に救急救命士の資格を取得した救急救命士に対する追加研修です。気管挿管・薬剤投与の資格取得には、特別の研修と病院実習が必要です。	
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	医療・救急体制の充実

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由	
		当初計画	薬剤投与 8名 気管挿管 7名 (累計養成人員 70名)	薬剤投与 8名 気管挿管 8名 (累計養成人員 86名)	薬剤投与 13名 気管挿管 3名 (累計養成人員 102名)	薬剤投与 8名 気管挿管 6名 (累計養成人員 116名)		薬剤投与 8名 気管挿管 6名 (累計養成人員 130名)
現状	薬剤投与 8名 気管挿管 8名 (累計養成人員 71名)	薬剤投与 9名 気管挿管 6名 (累計養成人員 86名)	薬剤投与 13名 気管挿管 3名 (累計養成人員 102名)	薬剤投与 8名 気管挿管 6名 (累計養成人員 116名)	薬剤投与 8名 気管挿管 6名 (累計養成人員 130名)			
実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)					平成21年度	目標	
	薬剤投与を行う認定救命士養成数					計画	8名	年度
	薬剤投与を行う認定救命士養成数を示しています。救急高度化の指標とし、養成機関、実習医療機関の受入状況などから養成可能と考えられる人数を値としています。					実績	8名	内容
	薬剤投与を行う認定救命士養成数					達成度	100.0%	育成人数 8名
実施状況	気管挿管を行う認定救命士養成数					計画	7名	年度
	気管挿管を行う認定救命士養成数を示しています。救急高度化の指標とし、養成機関、実習医療機関の受入状況などから養成可能と考えられる人数を値としています。					実績	8名	内容
	気管挿管を行う認定救命士養成数					達成度	114.3%	育成人数 6名
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]					事業費	10,012千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)
						うち一般財源	10,012千円	7,800千円
単年度計画						係員13は、4人分薬剤投与の養成期間を1ヶ月、気管挿管に係る期間を3週間で試算		

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	
実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 平成21年度は、気管挿管実習病院の受入拡大により予定人員を上回る職員が実習を行うことが出来ました。また、薬剤投与可能な救命士の養成については予定通りに養成することができました。

【事業の再検証】			
評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか、	4	救急体制に関する市民の期待、ニーズは非常に高く、また救急活動には専門性が問われます。気管挿管及び薬剤投与認定救命士を養成する事は、患者の早期心拍再開、救命率の更なる向上につながるものであり高い効果が期待できます。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか、	4	薬剤投与の追加講習は、市内にある救急救命九州研修所で行っており、他都市へ派遣するよりもコストはかなり抑えられています。また、気管挿管は専門性が高く、救急救命士の活動や処置に精通した病院での実習に限定されるため適正です。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか、	4	救急救命士の更なる処置拡大に対応するため、また有資格者の定年退職等も考慮し、今後も本事業を積極的に実施していく必要が高いと考えます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか、	4	現在のところ他の実施主体は考えられず、実施主体は市が適当だと考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。 ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了	ア	本事業は施策に対する有効性も高く「医療・救急体制の充実」を図っていく上で重要な事業であると考えています。今後も目標の達成に向け着実な取り組みを進めていくことが適当だと考えます。しかし、財政難と研修参加人員の不足から下方修正が望まれます。また、救急救命九州研修所で行われている薬剤投与追加講習は、25年度で終了する予定であるため今後は下方修正、派遣先の変更を考慮する必要があります。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	消防局	救急課
連絡先	582-3820	

基本計画	柱	きずなを結ぶ
	大項目	信頼のきずなによる安全で安心できるまちづくり
	取組みの方針	医療・衛生管理体制の充実
	主要施策	医療・救急体制の充実

関連計画	北九州市新消防プラン21、政策大綱
事業期間	平成6年～
経費区分	裁量的経費

-1-(2)-

事業名	応急手当普及啓発
-----	----------

【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	突然の病気や怪我等により傷病者が発生した場合に、傷病者のそばにいる市民が適切な応急手当を行うことで、傷病者の救命効果は向上します。また、AEDの使用が一般的にも認められたことにより、さらに市民の応急手当による救命効果の向上が期待されています。そこで、AEDの取扱いも含め、市民に対する応急手当の普及啓発活動を推進します。				
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	医療・救急体制の充実		成果	救急講習の受講者数

【目的実現の為に実施する内容】	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由			
		現状	各消防署で団体での受付救急課で個人単位での受付 25,000人が救急講習を受講	各消防署で団体での受付救急課で個人単位での受付 25,000人が救急講習を受講	各消防署で団体での受付救急課で個人単位での受付 25,000人が救急講習を受講	各消防署で団体での受付救急課で個人単位での受付 25,000人が救急講習を受講	各消防署で団体での受付救急課で個人単位での受付 25,000人が救急講習を受講		各消防署で団体での受付救急課で個人単位での受付 25,000人が救急講習を受講		
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)							平成21年度	目標	
		救急講習の受講人数						計画	25,000 人	年度	平成25年度
		傷病者のそばにいる市民が適切な応急手当を行うことで救命効果は向上します。多くの市民にその知識・技術を学んでほしいと考えます。計画値は過去の実績に基づいています。						実績	31,303 人	内容	25,000人が救急講習を受講
								達成度	125.2 %	年度	
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]						事業費	706 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度) 41,925 千円		
							うち一般財源	706 千円			
単年度計画	(この欄は単年度計画の進捗状況を確認するための欄です。)										

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	
実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 平成21年度は、3万人以上の市民に救急講習を受講していただきました。各消防署においては、概ね10人以上の団体を対象とし受付を行い、823回の救急講習を開催しました。また、個人を対象として市政だよりやホームページで広く受講者を公募し、18回の救急講習を救急課で開催し、全て定員に達するものでした。

【事業の再検証】			
評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	3	救命効果は評価できないものの、バイスタンダーが行うCPRは増加しています。また、いざという時のための知識・技術を得ていることは、市民ひとりひとりに有用であると言えます。 (バイスタンダーとは、傷病者の近くに居合わせた人であり、最も早く応急手当に着手できる人のこと) (CPRとは、胸骨圧迫(俗に言う心臓マッサージ)や人工呼吸等の心肺蘇生法のこと[Cadio-Pul-monary-Resucitationの略])
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	3	誤った知識・技術を指導してはならず、救急隊員をはじめとした消防職員での指導を行うためコストの削減は困難です。しかし、消防団員や救命ボランティアの会の皆様の積極的な協力(平日・土日祝日を問わず、講習のアシスタンスを担ってくれる)により人件費を大きく削減できています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	AEDの普及や高齢化社会を捉え、市民の受講希望も高まっています。その需要を満たすための十分な講習を開催しています。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	国の通知により市が行うことが義務付けられています。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。 ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了	ウ	少子高齢化の人口構造の中、応急手当を学ぶ世代も少なくなっています。現状の数値を維持することを目標とします。